

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	30,060	34,919	75,903
経常利益	(百万円)	513	254	3,737
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	30	491	3,739
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	567	383	4,593
純資産額	(百万円)	23,122	29,405	27,348
総資産額	(百万円)	103,348	110,163	121,898
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	1.16	17.90	142.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	1.16	17.84	141.64
自己資本比率	(%)	21.6	25.0	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,025	10,454	7,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,705	6,561	7,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	988	2,339	6,634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,731	26,135	24,595

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.28	45.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第28期第2四半期連結累計期間及び第28期についても百万円単位に変更しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

当社の特定子会社でありました日本アジアホールディングズ株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社は、平成27年7月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社でありましたJAG国際エナジー株式会社は国際ランド&ディベロップメント株式会社（平成27年7月1日付でJAG国際エナジー株式会社に商号変更）と合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内個人消費や輸出の減少等により2015年4月～6月期の実質経済成長率は3四半期ぶりにマイナスとなりました。しかし、円安や原油安を背景として企業収益は比較的好調に推移しており、雇用・所得環境も徐々に改善され、個人消費もやや持ち直しの兆しが見えます。海外を見ますと、米国では高い雇用水準に見られる現況と中国経済の影響を慎重に見極める段階にあり、利上げの時期をめぐり市場とのコンセンサスの調整が続いています。欧州ではユーロ安が進み景況感は持ち直しの動きも見られますが、新興国経済減速の影響に加え難民問題が浮上し、追加金融緩和の可能性も示唆されています。中国では実質経済成長率が7%を下回り、生産活動を中心とした減速懸念が本格化しています。

このような環境の中で、当社グループは活動の根幹に「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、「グリーン・コミュニティ」の創造を通じ、持続可能な社会の形成に一丸となって取り組んでまいりました。更に、収益性と成長性にはこれまで以上にこだわりを持ち、構造改革や人材・技術開発を推進しています。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比16.2%増の34,919百万円（前年同期の売上高30,060百万円）、営業利益は1,063百万円（前年同期の営業利益1,292百万円）、経常利益は254百万円（前年同期の経常利益513百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、491百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、当セグメントの中核企業である国際航業株式会社の組織体制を変更して技術力・営業力並びに新規事業の開発力の強化を図るとともに、事業領域を「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」と再定義し、それぞれの事業の規模拡大を目指しております。

当セグメントにおいては、平成27年度の国の公共事業関係費が当初予算ベースで4期連続増額となり、まち・ひと・しごと創生関連事業、防災・減災・老朽化対策などへの積極的な対応によって都道府県、市町村顧客の開拓を推進してまいりました。また大手製造企業を中心とした顧客基盤を持つ国際環境ソリューションズ株式会社との合併・協働によって、民間顧客の開拓も進めてまいりました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比6.9%増の29,555百万円（前年同期の受注高27,648百万円）、売上高は前年同期比11.0%増の17,775百万円（前年同期の売上高16,020百万円）と堅調な推移となりました。損益面ではセグメント損失が477百万円（前年同期のセグメント損失642万円）と損失幅が前年同期比164百万円の減少となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業を担ってきたJAG国際エナジー株式会社とグリーンプロパティ事業を担う国際ランド&ディベロップメント株式会社との平成27年7月1日合併を踏まえ、事業を統合し、今期より新「グリーンエネルギー事業」セグメントといたしました。また、「省・創・蓄エネルギー」をコンセプトにこれまでも不動産・戸建住宅事業について取り組んでまいりましたが、中核会社の合併とセグメントの統合を機に、この分野への取組みも更に強化してまいります。

当セグメントは、太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメントならびに不動産関連ソリューションをJAG国際エナジー株式会社が提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」では、今期に稼働した大分県竹田市(0.6MW)、広島県尾道市(0.7MW)の太陽光発電所が収益に寄与していることに加え、現在も新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めております。稼働済みの発電所は30箇所以上、合計で60MWを超える規模となりました。「受託事業」と「戸建住宅事業」は共に受注が堅調に推移し、受注物件の引き渡しも計画通り進みました。

このような活動の結果、受注高は昨年度の大型案件受注の反動等もあり、前年同期比24.2%減の11,043百万円(前年同期の受注高14,564百万円)、売上高は好調な「売電事業」に加え、前期に受託した太陽光発電所開発により「受託事業」も順調に進捗し、前年同期比44.1%増の12,588百万円(前年同期の売上高8,736百万円)となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比40.8%増の954百万円(前年同期のセグメント利益677百万円)となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、ギリシャ問題を巡る支援協議の合意等の明るい材料もありましたが、8月中旬以降、中国・上海市場を震源地とする世界同時株安に見舞われ、中国経済の減速懸念と米国金融政策の不透明感等により、値動きの荒い展開が続いています。日経平均株価は、7月に20,329円台でスタートし、6月に付けた年初来高値水準をうかがう動きを見せましたが、9月末の終値は17,388円となりました。円ドル相場は7月上旬には122円台でのスタートとなりましたが、円が7カ月ぶりの高値に上昇した8月下旬以降は118円台 - 120円台で推移し、大きく動き難い展開が続いています。

当セグメントにおいては、日本アジア証券株式会社では、特に外国株式市場の調整に伴い関連するトレーディング収入が前年度を下回る水準にとどまりました。一方、今期の運営方針に基づき、「米国M&Aフォーカス株式ファンド」を新規に販売する等、顧客基盤強化に向け預かり資産の拡大に向けた活動を推進しました。おきなわ証券株式会社では投資信託を中心とした募集商品に加え、外国株式の取扱いを拡大させてまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比14.2%減の4,537百万円(前年同期の売上高5,289百万円)となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比47.9%減の734百万円(前年同期のセグメント利益1,409百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は110,163百万円と前連結会計年度末比11,734百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は80,757百万円となり前連結会計年度末比13,792百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、及び非支配株主持分が936百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比2,057百万円増加の29,405百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は26,135百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,454百万円のプラス（前年同期は10,025百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,561百万円のマイナス（前年同期は4,705百万円のマイナス）となりました。これは、主に太陽光発電所の建設に伴う有形固定資産の取得による支出5,159百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,339百万円のマイナス（前年同期は988百万円のマイナス）となりました。これは、主に有利子負債の減少による支出4,999百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,382百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、46百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,648,880	27,648,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,648,880	27,648,880		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		27,648,880		3,994		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	3,448,760	12.47
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	2,624,800	9.49
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村証券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	677,850	2.45
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	673,600	2.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	653,400	2.36
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	495,070	1.79
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	438,810	1.59
山下 哲生	東京都中央区	367,830	1.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	358,600	1.30
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	336,940	1.22
計		10,075,660	36.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,454,300	274,543	
単元未満株式	普通株式 182,780		
発行済株式総数	27,648,880		
総株主の議決権		274,543	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区六番町 2 番地	11,800		11,800	0.04
計		11,800		11,800	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目及びその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,739	31,615
受取手形及び売掛金	27,919	15,529
証券業におけるトレーディング商品	461	403
仕掛品	276	120
原材料及び貯蔵品	189	58
販売用不動産	8,211	6,576
証券業における信用取引資産	7,573	8,209
短期貸付金	14	12
その他	12,593	10,367
貸倒引当金	77	77
流動資産合計	84,901	72,816
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	13,274	11,765
その他（純額）	13,713	16,327
有形固定資産合計	26,988	28,093
無形固定資産	951	778
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	4,233
その他の関係会社有価証券	304	318
長期貸付金	177	162
敷金及び保証金	1,410	1,654
その他	2,736	2,746
貸倒引当金	1,102	1,101
投資その他の資産合計	8,671	8,011
固定資産合計	36,612	36,883
繰延資産	384	463
資産合計	121,898	110,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,690	4,940
短期借入金	13,738	4,396
1年内償還予定の社債	17,255	16,222
1年内返済予定の長期借入金	4,181	4,010
未払金	4,612	469
未払法人税等	859	362
証券業における信用取引負債	6,149	5,984
賞与引当金	2,162	1,257
役員賞与引当金	44	
受注損失引当金	674	387
その他	12,201	11,958
流動負債合計	70,568	49,990
固定負債		
社債	2,293	3,531
長期借入金	13,107	17,426
リース債務	2,663	4,144
繰延税金負債	1,298	1,060
退職給付に係る負債	2,466	2,498
その他	2,094	2,045
固定負債合計	23,923	30,705
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	57	61
特別法上の準備金合計	57	61
負債合計	94,550	80,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,994	3,994
資本剰余金	7,524	
利益剰余金	14,251	22,443
自己株式	637	7
株主資本合計	25,132	26,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,514	1,229
繰延ヘッジ損益	33	12
為替換算調整勘定	17	79
退職給付に係る調整累計額	186	161
その他の包括利益累計額合計	1,311	1,135
新株予約権	16	16
非支配株主持分	888	1,824
純資産合計	27,348	29,405
負債純資産合計	121,898	110,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,060	34,919
売上原価	19,301	24,126
売上総利益	10,758	10,793
販売費及び一般管理費	1 9,466	1 9,729
営業利益	1,292	1,063
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	40	34
持分法による投資利益	2	33
貸倒引当金戻入額	16	7
その他	60	104
営業外収益合計	129	183
営業外費用		
支払利息	683	652
為替差損	91	1
その他	132	339
営業外費用合計	908	992
経常利益	513	254
特別利益		
投資有価証券売却益	218	896
特別利益合計	218	896
特別損失		
投資有価証券売却損		35
金融商品取引責任準備金繰入れ	11	4
特別損失合計	11	39
税金等調整前四半期純利益	720	1,110
法人税、住民税及び事業税	427	303
法人税等調整額	228	246
法人税等合計	656	549
四半期純利益	63	560
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	30	491

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	63	560
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	342	285
繰延ヘッジ損益	10	21
為替換算調整勘定	140	61
退職給付に係る調整額	30	25
その他の包括利益合計	503	177
四半期包括利益	567	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	314
非支配株主に係る四半期包括利益	33	69

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	720	1,110
減価償却費	772	911
繰延資産償却額	21	37
のれん償却額		8
投資有価証券売却損益(は益)	218	860
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	0
賞与引当金の増減額(は減少)	930	904
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	56
受注損失引当金の増減額(は減少)	121	286
受取利息及び受取配当金	48	38
支払利息	683	652
為替差損益(は益)	140	22
持分法による投資損益(は益)	2	33
売上債権の増減額(は増加)	15,362	11,889
たな卸資産の増減額(は増加)	165	1,920
仕入債務の増減額(は減少)	2,503	3,439
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	791	800
証券業におけるトレーディング商品の増減額	185	28
証券業における預り金の増減額(は減少)	440	332
リース債権の増減額(は増加)	8	283
その他	3,153	2,037
小計	11,875	11,594
利息及び配当金の受取額	73	57
利息の支払額	694	668
法人税等の支払額	1,228	529
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,025	10,454

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	348	2,335
有形固定資産の取得による支出	5,452	5,159
無形固定資産の取得による支出	149	39
繰延資産の取得による支出	127	114
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	909	1,301
貸付けによる支出	37	43
貸付金の回収による収入	59	60
その他	253	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,705	6,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	5,285	9,243
長期借入れによる収入	7,575	7,304
長期借入金の返済による支出	5,837	3,242
社債の発行による収入	14,138	15,107
社債の償還による支出	13,593	14,925
セール・アンド・リースバックによる収入	2,113	1,382
自己株式の取得による支出	1	0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		722
新株予約権の行使による株式の発行による収入	196	
新株予約権の発行による収入	7	
非支配株主からの払込みによる収入		881
非支配株主への払戻による支出	140	100
非支配株主への配当金の支払額	4	3
その他	157	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	988	2,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,333	1,540
現金及び現金同等物の期首残高	18,397	24,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,731	1 26,135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の特定子会社でありました日本アジアホールディングズ株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社は、平成27年7月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありましたJAG国際エナジー株式会社は国際ランド&ディベロップメント株式会社(平成27年7月1日付でJAG国際エナジー株式会社に商号変更)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
原価差異の繰延処理		操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)			
複数得意先	12百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	26百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)
従業員	1百万円	銀行の借入債務	従業員	1百万円	銀行の借入債務
計	13百万円		計	27百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	282百万円	332百万円
業務委託費	205百万円	206百万円
給与手当	4,158百万円	4,293百万円
賞与引当金繰入額	799百万円	698百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	25,571百万円	31,615百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,840百万円	5,479百万円
現金及び現金同等物	22,731百万円	26,135百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成27年6月30日付で、資本準備金を8,629百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を11,367百万円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社及び一部の連結子会社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、グループ内の組織再編を実施することを決議し、平成27年7月1日に吸収分割及び吸収合併をいたしました。

(1) 国際航業ホールディングス株式会社を分割会社、国際航業株式会社を承継会社とする吸収分割

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 分割会社

名称 国際航業ホールディングス株式会社

事業の内容 中間持株会社

(ロ) 承継会社

名称 国際航業株式会社

事業の内容 空間情報コンサルティング事業

企業結合の法的形式

本企業結合は、国際航業ホールディングス株式会社を分割会社、国際航業株式会社を承継会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は会社法第784条第2項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会を開催せずに行っております。

取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的及び概要

国際航業ホールディングス株式会社の子会社管理事業および空間情報セグメントに係る管理事業を国際航業株式会社に分割承継させることにより、統治体制の簡素化と意思決定のスピード化を図ります。

(ロ) 吸収分割の効力発生日

平成27年7月1日

(2) 日本アジアホールディングズ株式会社を分割会社、日本アジア証券株式会社を承継会社とする吸収分割

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 分割会社

名称 日本アジアホールディングズ株式会社

事業の内容 中間持株会社

(ロ) 承継会社

名称 日本アジア証券株式会社

事業の内容 証券業

企業結合の法的形式

本企業結合は、日本アジアホールディングズ株式会社を分割会社、日本アジア証券株式会社を承継会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は会社法第784条第2項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会を開催せずに行っております。

取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的及び概要

日本アジアホールディングズ株式会社の子会社管理事業を日本アジア証券株式会社に分割承継させることにより、日本アジア証券株式会社にファイナンシャルサービス部門の子会社を集約し、同社を中心としたファイナンシャルサービス事業の強化を図ります。

(ロ) 吸収分割の効力発生日

平成27年7月1日

- (3) 日本アジアグループ株式会社を存続会社とし、国際航業ホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 消滅会社

名称 国際航業ホールディングス株式会社
事業の内容 中間持株会社

(ロ) 存続会社

名称 日本アジアグループ株式会社
事業の内容 純粋持株会社

企業結合の法的形式

本企業結合は、日本アジアグループ株式会社を存続会社とし、国際航業ホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、本吸収合併は、日本アジアグループ株式会社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、また、国際航業ホールディングス株式会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会を開催せずに行っております。

取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的及び概要

技術サービス事業の中間持株会社体制を解消し、統治体制の簡素化と意思決定のスピード化を図ります。

(ロ) 吸収合併の効力発生日

平成27年7月1日

- (4) 日本アジアグループ株式会社を存続会社とし、日本アジアホールディングズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 消滅会社

名称 日本アジアホールディングズ株式会社
事業の内容 中間持株会社

(ロ) 存続会社

名称 日本アジアグループ株式会社
事業の内容 純粋持株会社

企業結合の法的形式

本企業結合は、日本アジアグループ株式会社を存続会社とし、日本アジアホールディングズ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、本吸収合併は、日本アジアグループ株式会社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、また、日本アジアホールディングズ株式会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会を開催せずに行っております。

取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的及び概要

金融サービス事業の中間持株会社体制を解消し、統治体制の簡素化と意思決定のスピード化を図ります。

(ロ) 吸収合併の効力発生日

平成27年7月1日

- (5) 国際ランド&ディベロップメント株式会社を存続会社とし、JAG国際エネルギー株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- (イ) 消滅会社

名称 JAG国際エネルギー株式会社
事業の内容 再生可能エネルギー発電施設の開発・運営上記に関するコンサルティング

- (ロ) 存続会社

名称 国際ランド&ディベロップメント株式会社
(平成27年7月1日付けでJAG国際エネルギー株式会社へ社名変更いたしました。)

事業の内容 グリーンプロパティ事業

企業結合の法的形式

本企業結合は、国際ランド&ディベロップメント株式会社を存続会社とし、JAG国際エネルギー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、本吸収合併は、国際ランド&ディベロップメント株式会社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、株主総会を開催せずに行っております。

取引の目的を含む取引の概要

- (イ) 取引の目的及び概要

グループにおけるエネルギー事業全般を担う中核会社とします。案件発掘から建設、発電、保守・維持に至る一連の事業をはじめ、エネルギーに関する様々な事業を行います。

- (ロ) 吸収合併の効力発生日

平成27年7月1日

- (6) 会計処理の概要

本組織再編は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,020	8,736	5,289	30,046	13	30,060		30,060
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	436	151	599	1	600	600	
計	16,032	9,172	5,441	30,646	14	30,661	600	30,060
セグメント利益 又は損失 ()	642	677	1,409	1,444	11	1,433	140	1,292

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナ ンシャルサ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,775	12,588	4,537	34,902	17	34,919		34,919
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	418	151	571	0	572	572	
計	17,777	13,007	4,688	35,473	18	35,491	572	34,919
セグメント利益 又は損失 ()	477	954	734	1,211	9	1,202	138	1,063

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付のグループ内組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の4区分から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分に変更しております。

また、連結子会社であった国際環境ソリューションズ株式会社が平成27年3月1日付で連結子会社の国際航業株式会社と合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、旧国際環境ソリューションズ株式会社の事業を従来の「グリーンプロパティ事業」から「空間情報コンサルティング事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円16銭	17円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	30	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	30	491
普通株式の期中平均株式数(株)	26,200,827	27,437,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円16銭	17円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	77,393	84,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟等)

当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社に関し、顧客1名より有価証券取引の適合性原則違反、説明義務違反、過当取引による民法上の不法行為責任を理由として日本アジア証券株式会社の元歩合外務員に対し、また、その使用者責任と善管注意義務違反を理由として同社に対し、東京地方裁判所に損害賠償訴訟が提起されておりましたが、平成27年4月28日付にて東京地方裁判所より判決の言渡しがあり、日本アジア証券株式会社及び日本アジア証券株式会社の元歩合外務員の主張が認められ全面勝訴となりました。この判決に対して原告は東京高等裁判所に控訴し、現在も係属中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。